【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月30日
【事業年度】	第41期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Ｋｅｙｗａｒｅ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ　Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　八反田　博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目１番１３号
【電話番号】	０３－５３６９－１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長　矢光　重敏
【最寄りの連絡場所】	同　上
【電話番号】	同　上
【事務連絡者氏名】	同　上
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号)

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	―	―	19,147,839	17,980,772	18,522,376
経常利益	(千円)	―	―	794,006	262,279	731,926
当期純利益	(千円)	―	―	590,880	243,233	689,055
純資産額	(千円)	―	―	5,581,511	5,748,511	6,361,322
総資産額	(千円)	―	―	12,712,308	9,921,327	10,339,343
１株当たり純資産額	(円)	―	―	737.52	759.61	840.34
１株当たり当期純利益	(円)	―	―	78.15	32.17	90.81
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	43.9	58.0	61.5
自己資本利益率	(%)	―	―	11.2	4.3	11.3
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	739,363	2,369,365	1,009,701
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	589,933	147,632	△334,591
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△660,000	△2,916,700	△655,600
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	―	―	1,089,999	690,297	709,806
従業員数	(名)	―	―	1,083	1,042	992

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　当社は第39期から連結財務諸表を作成しております。
３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４　当社株式を平成18年６月７日付でジャスダック証券取引所に上場いたしましたが、それ以前については、株価収益率はありません。
５　従業員数は、就業人員数を表示しております。
６　第39期、第40期および第41期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	21,351,157	18,977,285	16,765,770	15,634,400	15,748,212
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	337,352	△761,141	749,907	173,750	473,447
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	256,323	△1,060,441	571,290	172,054	454,121
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	151,720	135,503	―	―	―
資本金	(千円)	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000
発行済株式総数	(株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額	(千円)	4,271,572	3,193,788	3,782,471	3,878,007	4,254,960
総資産額	(千円)	11,901,564	11,169,014	10,751,395	7,967,241	7,981,246
１株当たり純資産額	(円)	565.02	422.45	500.32	512.96	562.82
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	7.50 (―)	― (―)	7.50 (―)	10.00 (―)	10.00 (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	33.90	△140.27	75.56	22.75	60.06
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.9	28.6	35.2	48.7	53.3
自己資本利益率	(%)	6.1	△28.4	16.4	4.5	11.1
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	22.1	―	9.9	43.9	16.6
従業員数	(名)	974	984	843	816	764

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第40期の１株当たり配当額には、創立40周年記念配当２円50銭を含んでおります。
３　第38期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号)および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
５　当社株式を平成18年６月７日付でジャスダック証券取引所に上場いたしましたが、それ以前については、株価収益率はありません。
６　従業員数は、就業人員数を表示しております。
７　第39期、第40期および第41期の財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第37期および第38期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

2 【沿革】

昭和39年４月に当社の創業者である故松尾三郎が、北海道のコンピュータ開発事業として北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社ＨＢＡ）を設立いたしました。

また同年９月に全国的規模での事業展開をはかることを目的とし、北海道ビジネスオートメーション株式会社東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、昭和40年５月に東京事務所を同社から分離独立させ日本電子開発株式会社(現在の当社)を設立いたしました。

年　月	概　　要
昭和40年５月	エレクトロニクスの総合コンサルタント会社として、日本電子開発株式会社（資本金1,000万円）を設立
昭和49年９月	宇宙開発事業団・種子島宇宙センター大崎射場から試験ロケットＮ１型の打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業に本格参入
昭和61年５月	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構の設立に唯一のソフトウェア会社として参画（理事会社）
昭和61年７月	大阪支店（現・キーウェア西日本株式会社）開設
昭和62年６月	八幡山事業所開設
昭和63年12月	ＳＩ企業（第１期認定企業）として通商産業省より認可
平成２年１月	九州支店（現・キーウェア九州株式会社）開設
平成２年４月	中部技術センター（現・キーウェア西日本株式会社中部ＩＴセンタ）開設
平成３年２月	北海道技術センター（現・キーウェア北海道株式会社）開設
平成４年６月	府中事業所（現・キーウェア府中ビル）開設
平成５年６月	システム監査企業台帳登録（通商産業省）
平成６年10月	ＳＡＰジャパン社との協業により、ＥＲＰ（Ｒ／３）事業の立ち上げ
平成７年８月	世田谷区に本社を移転
平成８年９月	制御システムの分野で、ＩＳＯ ９００１の認証取得
平成８年10月	ロータスノーツ用業務パッケージ「まいきゃび」シリーズ販売開始
平成11年９月	ＩＳＯ ９００１の全社認証を取得（子会社設立時に各社へ適用）
平成12年２月	プライバシーマーク認証取得
平成12年11月	「北海道ビジネスオートメーション株式会社」（関連会社）(現・株式会社ＨＢＡ)出資比率引上げ、持分法適用会社とした
平成13年１月	「キーウェアソリューションズ株式会社」に社名変更 「オーライソフトウェア株式会社」（関連会社）設立
平成13年３月	「キーウェアサービス株式会社」（子会社）設立
平成13年11月	建設業許可取得（電気通信工事業）
平成14年４月	「キーウェアマネジメント株式会社」（子会社）設立 情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の認証取得（本社〔企画管理部門、営業部門、事務管理部門〕）
平成14年６月	新宿区に本社を移転
平成15年３月	特定システムオペレーション企業等認定取得（経済産業省）
平成15年４月	「キーウェア北海道株式会社」「キーウェア西日本株式会社」「キーウェア九州株式会社」設立（３社とも新設分割による子会社）
平成15年７月	情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の認証取得（グループ全社） 情報セキュリティ監査企業台帳に登録（経済産業省）
平成17年３月	本社に「キーウェアＵＮＩＶＥＲＧＥ新宿ソリューションセンター」（企業向けＩＰ電話のデモルーム）を開設
平成17年12月	ＪＩＳＱ１４００１：２００４（ＩＳＯ１４００１：２００４）認証取得

３ 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社５社および関連会社２社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。代表的なものに社会インフラ企業の基盤構築や通信キャリア、大手鉄道輸送会社に代表される収入・料金管理ならびに全国規模で拡がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発などがあります。また、定型業務ではない複雑な顧客固有の特殊業務分野のシステム化も行なっております。

なお、当社および連結子会社は上記のとおり不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

事業区分	業務区分	事業内容	当社グループ
システム開発事業	ソフトウェア開発業務	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 オーライソフトウェア株式会社 株式会社ＨＢＡ
総合サービス事業	システムインテグレーション業務	顧客にとって最適な企画・提案を行うことにより、そのコンピュータシステム構築を一括して請負う業務です。顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務も含みます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	サポート・サービス業務	顧客のコンピュータシステム利用局面における各種課題（導入、運用、保守、評価、教育等）解決を支援する業務です。	当社 キーウェアサービス株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	販売業務	顧客の要求に応じ、最適なコンピュータおよび関連機器、パッケージソフトウェア等の他社商品を仕入れ、必要な導入支援を行い販売する業務です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	パッケージ業務	自社開発および自社が版権を有するパッケージソフトウェア製品を顧客専用にカスタマイズし、提供・販売する業務です。 また、これらのパッケージソフトを自社商品として、そのまま販売もしくはＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にて提供する業務も含みます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社

(1) システム開発事業

システム開発事業は、アプリケーションシステムの構築に関する業務およびインフラ関連のシステム開発に関する業務であり主な業務内容は下表のとおりであります。

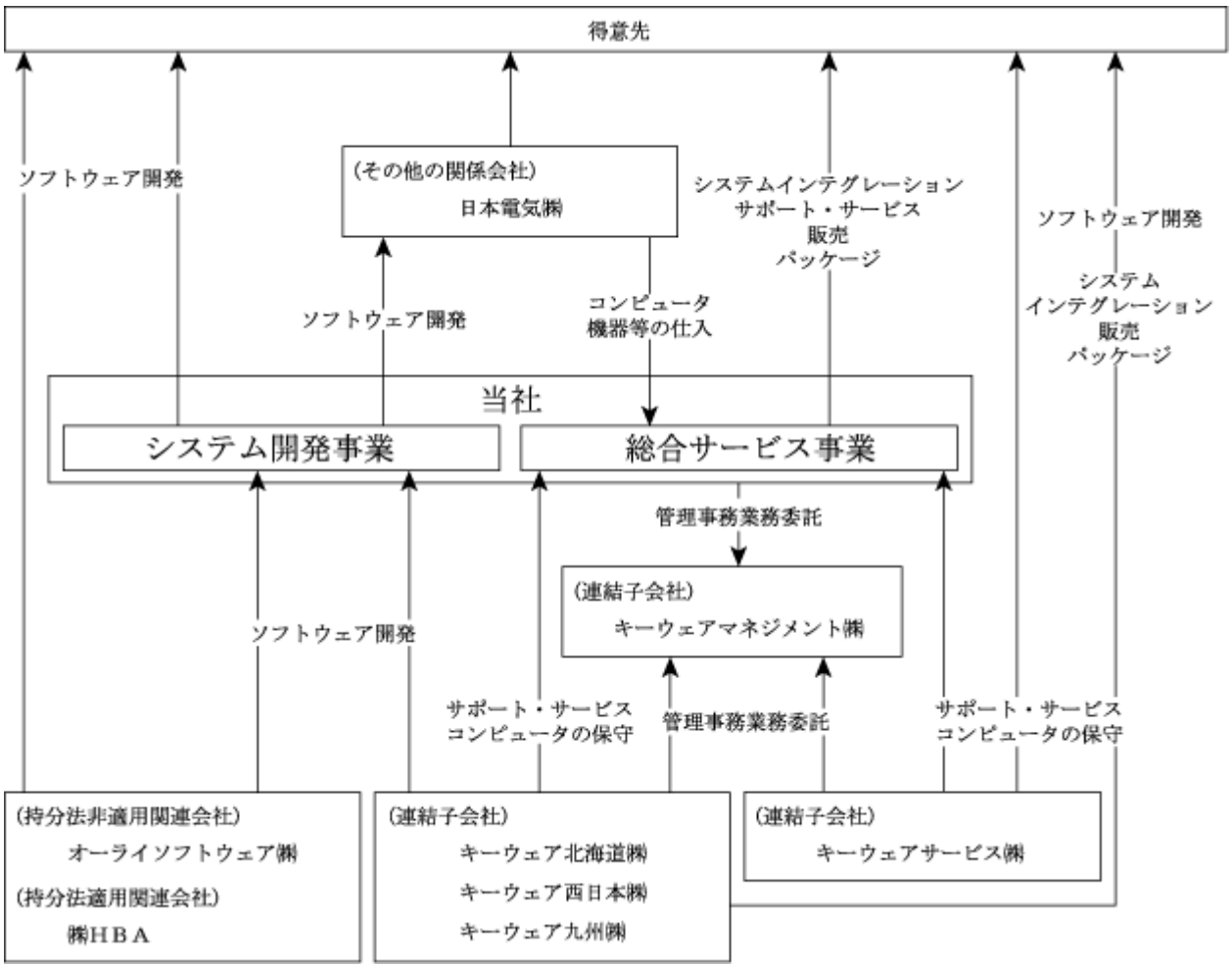
市場	業務	主なシステム開発実績
ネットワーク分野	ネットワーク管理 運用管制、データ解析	基幹通信システムのNMS、設備監視／制御、交換機関連処理、訓練シミュレータ 衛星追跡管制、ロケット飛行安全、衛星運用管制、宇宙ステーション運用管制、衛星関連データ処理、観測データ解析
官公庁分野	官公庁業務	貿易保険、TTPP(国際交流)、財産技術データ、ワークフロー、指紋識別、航空路管制、国税債権管理、外国郵便物通関、交通管制、特許事務、リハビリテーションセンター入所管理
通信分野	通信業業務 通信業社内業務	顧客料金、電話帳編集、電話番号案内、モバイル関連業務 経理、物流
運輸分野	運輸業務 設備監視	駅収入管理、座席予約、物流 通信、信号、機械、電機、土木、建設の設備監視
金融・メディア分野	金融系業務 報道、通信社業務 金融・報道社内業務	経営情報、銀行日次業務、預金管理 新聞記事編集、広告管理、ＴＶニュースセンタ、スポーツ情報システム 経理、原価管理、人事給与
民需分野	基幹業務 医療事務 人材派遣業 流通業 その他	生産管理、会計、人事給与、販売管理 臨床検査報告、オーダリング、病院経営分析 スタッフ管理、顧客管理、経理財務 店舗管理、本部システム カーディーラ、損保、不動産、建設、青果市場等

(2) 総合サービス事業

総合サービス事業はシステムインテグレーション、サポート・サービス、販売、パッケージソフトウェアに関する業務であり、主な業務内容は下表のとおりであります。

業務	主な業務内容
システムインテグレーション業務	ＥＲＰソリューション（ＳＡＰ　Ｒ／３、ＲＲＲ） グループウェアソリューション（ノーツ・ドミノ） ＩＴソリューション …TimelySolutions（ＨＰ－ＵＸ、WindowsNT）、 ＥＡＩ　ネットワーク構築（Internet・Intranet）
サポート・サービス業務	企画（コンサルティング）構築・導入（ＬＡＮ工事、インストール、導入支援） 運用（ハード保守、ヘルプデスク）維持（アップグレード、ソフトウェア資産管理）
販売業務	ハードウェア・ソフトウェア・サプライ品の販売
パッケージ業務	代表的な自社パッケージソフトウェア ・まいきゃびシリーズ　（LotusNotes活用データベース） ワークフロー系、営業支援系、他の電子承認システム ・まいきゃびＧＵＡＲＤ－ＰＡ（指紋認証システム） アプリケーションにアドオンし任意に指紋認証を行うＣ／Ｓ型システム ・ＰＡＴＡＳ（特許事務管理システム） 国内・外国の特許・実用新案・意匠・商標の権利に関する事務処理を一元管理するシステム ・ＭＥＤＬＡＳシリーズ（臨床検査情報システム） 病院に於ける臨床検査情報の入力・報告を迅速に行うシステム ・Himars（病院経営分析システム） 過去のデータ蓄積から、５年先までの収支予測を行うシステム ・ＮＡＰＲＯＳ（給食管理システム） 献立管理、食数管理等、院内栄養部門の作業を効率的に支援するシステム ・病理検査（病理検査システム） 病理検査室での全ての業務（組織診・細胞診・剖検）を支援するシステム ・繰返生産型Ｒ／３テンプレート（ＳＡＰ Ｒ／３テンプレート） 製造業でのＳＡＰ　Ｒ／３導入を迅速・安価に実現するシステム ・myＳeckey ＵＳＢ対応のＰＣデータ暗号化ソフトウェア

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



４　【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) キーウェアサービス株式会社	東京都世田谷区	50,000	コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス	100.0	・コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・役員兼任２名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェアマネジメント株式会社	東京都世田谷区	30,000	給与計算、会計帳簿の記録ならびに計算に関する事務の代行業	100.0	・事務処理業務を委託 ・役員兼任１名
(連結子会社) キーウェア北海道株式会社	札幌市北区	60,000	コンピュータソフトウェアの開発および情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア西日本株式会社	大阪市中央区	80,000	コンピュータソフトウェアの開発および情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・役員兼任３名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア九州株式会社	福岡市博多区	40,000	コンピュータソフトウェアの開発および情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コンピュータシステムの運営に係わるサポートおよびサービス業務を委託 ・役員兼任３名
(持分法適用関連会社) 株式会社ＨＢＡ	札幌市中央区	324,000	ソフトウェアの開発、コンピュータによる情報処理の受託および各種サービス等	20.7	・ソフトウェア開発業務の一部を委託および受託 ・役員兼任１名
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注)	東京都港区	337,820 (百万円)	通信機器・コンピュータその他の電気機器、電子デバイスの製造および販売	— (34.9)	・ソフトウェア開発業務の一部の受託開発 ・情報処理機器の仕入等

(注)　日本電気株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年３月31日現在

部門の名称	従業員数
システム開発事業部門	606名
総合サービス事業部門	322名
全社(共通)	64名
合計	992名

(注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
764名	36歳10ヶ月	13年８ヶ月	6,323千円

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、平均年俸額であります。
3 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、昭和45年４月13日に結成されたキーウェアソリューションズ労働組合、平成15年３月３日に結成されたキーウェアサービス労働組合、平成15年９月19日に結成されたキーウェア西日本労働組合、平成15年８月27日に結成されたキーウェア北海道労働組合および平成15年９月10日に結成されたキーウェア九州労働組合があります。キーウェアソリューションズ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、他はキーウェアグループ労働組合連絡協議会に加盟しております。

平成18年３月31日現在の組合員数は、キーウェアソリューションズ労働組合が575名、キーウェアサービス労働組合が29名、キーウェア西日本労働組合が65名、キーウェア北海道労働組合が30名、キーウェア九州労働組合が17名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1)　業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の好調が関連産業の設備投資を勢いづかせたことにより景気は踊り場を脱し拡大を続けました。また、足下で景気足踏みの原因となっていたＩＴ関連輸出も底打ちし、ゆっくりと回復を遂げております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、売上高が12月単月ではいったん前年同期比で微減したものの、1月以降再び増加に転じております。受注ソフトウェアに関しても５月以降、年度末に至るまで一貫して売上増加が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高は18,695,964千円（前年同期比134,333千円減、0.7%減）、売上高は18,522,376千円（同比541,603千円増、3.0%増）となりました。損益面は売上総利益3,442,947千円（同比254,070千円増、7.9%増）となりましたが、引き続き販売費及び一般管理費の削減を鋭意進めた結果、営業利益655,563千円（同比424,494千円増、183.7%増）、経常利益731,926千円（同比469,646千円増、179.0%増）ともに増加いたしました。投資有価証券評価損、商品評価損に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純利益は655,993千円（同比270,417千円増、70.1%増）となり、「法人税、住民税及び事業税」および法人税等調整額の計上により当期純利益は689,055千円（同比445,822千円増、183.2%増）となりました。

売上高および損益面における前期比での増加につきましては、システム開発事業のうち官庁案件、放送・通信事業者向け案件が大きく寄与しましたが、総合サービス事業は概して主要顧客向けの案件が低迷していたため、ＥＲＰ事業、ＳＩ事業などで新規顧客開拓を進めましたが、業績に寄与するには至りませんでした。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

①　システム開発事業

次期携帯電話加入者情報システムなどのネットワーク関連システムおよび、既存の貿易保険関連システムの受注拡大、また新規顧客開拓等を鋭意進めた結果、システム開発事業の売上高は、11,146,138千円（同比742,742千円増、7.1%増）となりました。

②　総合サービス事業

ＥＲＰ事業のうち、新規顧客の開拓は、上期順調に推移いたしましたが、下期において既存顧客の開発収束等に伴うＲ／３事業の減少、さらにパッケージ等の販売不振が影響し、総合サービス事業の売上高は、7,376,237 千円（同比 201,139 千円減、2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、709,806千円（前連結会計年度末比19,509千円増、2.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,009,701千円増加いたしました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益の計上655,993千円、仕入債務の増加455,721千円、売掛金の流動化などによる営業債権の減少542,741千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、334,591千円減少いたしました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出299,730千円、社内基幹システムやパッケージ製品開発に伴うソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出89,236千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、655,600千円減少いたしました。主な減少要因は、配当金の支払75,600千円および長期借入金の約定弁済580,000千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	12,060,402	9.6	3,760,555	32.1
総合サービス事業	6,635,562	△15.2	1,784,288	△29.3
合計	18,695,964	△0.7	5,544,843	3.2

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	11,146,138	7.1
総合サービス事業	7,376,237	△2.6
合計	18,522,376	3.0

(注) 1　主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日		当連結会計年度 自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	4,293,985	23.9	3,463,953	18.7

2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

すでに景気拡大期間においてバブル景気に並び、戦後最長のいざなぎ景気を超えるとも予想されるわが国経済は、基本的には景気の回復基調が大きく崩れることはないものと思われます。2006年度下期にかけて、原油価格急騰、財政・金融政策の急すぎる引き締めによる景気失速等がない限り、デフレ脱却も鮮明になるものと予想されます。

こうした中、情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれます。前年度、新規のＩＴ投資が大幅に増加した反動により大きな拡大は望めないまでも、依然高水準の投資が見込まれております。投資目的はシステム再構築が主体となり、再構築においてはハードウェアの脱メインフレーム化、ソフトウェアの脱独自開発とパッケージの採用が顕著に見込まれます。開発技術者の人手不足感も強まることが予想されるなか、ユーザ企業や大手ＳＩｅｒによる発注先の選別においては企画提案力が重視されるものと見込まれます。

当社は、このような事業環境にあっても存在感を長期・安定的に示しうる企業となるため、引続き競争力のある事業の選別と当該事業群への集中、競争力を喪失しつつある事業の果敢な整理・統廃合を進めてまいりました。

この結果を踏まえ、今年度組織改変において、昨年度に開始した新規事業であるkeyCOMPASS、ＩＰテレフォニー両事業の推進を通じた「事業構造の変革」をさらに強力に進めるため、三つ目の事業本部として「コーポレートソリューション事業本部」を設置いたしました。当社の言う「コーポレートソリューション」とは、経営戦略の立案、日本版ＳＯＸ法対応、ＥＡ（Enterprise Architecture）等の情報システム戦略の立案といった経営とＩＴの統合ソリューションを指します。当社が提供するコーポレートソリューションは、当社の強みとするＥＲＰやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供することを通じ、顧客企業におけるオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいります。

これらの施策を実行することにより、広範なコンサルティング力、新規技術力を強みとしながら、わが国情報サービス産業において独自の地位を築いてまいります。

４ 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針でありますが本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスク

①事業全般に関するリスクについて

当社グループの主な事業はシステム開発事業および総合サービス事業から成り立っております。

a　システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下ＮＥＣ）等の大企業からの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけＮＥＣおよびその関係会社に集中しております(次頁以降参照)。当社グループのシステム開発事業の顧客はＮＥＣを含めて安定的な取引先が中心でありますが、これらの顧客向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b　総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、ＳＡＰ社のＥＲＰパッケージ「ｍｙＳＡＰ　ＥＲＰ」および日本ＩＢM社のグループウェアパッケージ「Ｌｏｔｕｓ　Ｎｏｔｅｓ」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両デファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下ＮＥＣ・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたＮＴＴ関係会社（以下ＮＴＴ関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下ＪＲ・関係会社）、日本ヒューレット・パッカード株式会社（以下ＨＰ）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築を多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（５社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の70％前後を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高推移－　　（単位：千円）

相手先	第40期連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		第41期連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
ＮＥＣ・ 関係会社	6,764,733	37.6	7,212,215	38.9
ＮＴＴ関係会社	2,490,314	13.8	1,962,801	10.6
ＪＲ・ 関係会社	1,277,638	7.1	1,354,255	7.3
ＨＰ	780,534	4.3	1,126,449	6.1
三菱商事・関係会社	1,579,441	8.8	1,516,997	8.2
小　計	12,892,663	71.7	13,172,719	71.1
その他一般	5,088,108	28.3	5,349,656	28.9
売上高	17,980,772	100.0	18,522,376	100.0

（注）消費税等は含まれておりません。

③同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力２事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「ｍｙＳＡＰ　ＥＲＰ」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けＥＲＰ市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business-One等の中堅企業向けＥＲＰ市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確立することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。そのため、過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスクヘッジに努めております。

また、事業本部長、プロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「事業本部重点モニタリングプロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、事業本部全体として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤外注比率の拡大方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成18年3月期の当社グループの製造原価に占める外注比率は48.9%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置付けを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、国内の情報処理技術者が不足傾向にある中、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおり、関連会社であるオーライソフトウェア株式会社が海外ソフトウェア開発窓口（同社子会社の往来軟件（北京）有限公司、中国における同社の開発センター）となり、当社グループが国内の発注元である顧客との接点となっております。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進歩管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦優秀な技術者の確保、育成に関するリスクついて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ＩＴコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とＩＴを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事　許可（般－13）第116390号、許可年月日：平成13年11月６日　有効期限：平成18年10月31日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年４月１日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはＩＳＯ９００１を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、ＩＴ業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年３月４日に基地局を使用しなくとも自動的に自律測位方法、自律航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年８月13日出願、出願番号：特願2002－236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれておりますが、顧客の投資効率重視の姿勢は強くサービス価格は引き続き下落基調が続くものと思われます。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることが見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績変動等に関するリスクについて

①業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が ９月および３月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成18年 ３月期における３月度の売上高は年間売上高の34.2%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

また、上記売上計上時期の影響により、四半期の業績のトレンドにおいても第１四半期および第３四半期においては、収益が悪化する可能性があります。なお、平成17年３月期の下期の売上総利益は受注の遅延などがあり、売上高が伸びなかったことおよび低採算プロジェクトがあったこと等の理由により上期に比べて微増に留まっており、下期の営業利益は上期に比べて減少しております。平成18年３月期の上期は、ネットワーク関係など高採算プロジェクトの売上計上などにより売上総利益率が高まりました。同下期は、販売関係で低採算の売上があったため、上期対比売上増になったものの売上総利益が低下し、営業利益についても減少いたしました。

業績の概況（半期）

	第40期連結会計年度 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日		第41期連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	8,456,765	9,524,007	8,269,861	10,252,515
構成比（%）	47.0	53.0	44.6	55.4
売上総利益（千円）	1,586,314	1,602,562	1,795,721	1,647,226
構成比（%）	49.7	50.3	52.2	47.8
営業利益（千円）	117,915	113,154	376,858	278,705
構成比（%）	51.0	49.0	57.5	42.5
経常利益（千円）	79,396	182,883	357,008	374,918
構成比（%）	30.3	69.7	48.8	51.2

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

業績の概況（四半期）

	平成17年３月期 第１四半期	平成17年３月期 第２四半期	平成17年３月期 第３四半期	平成17年３月期 第４四半期
売上高（千円）	2,077,797	6,378,968	2,139,198	7,384,809
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△418,149	536,064	△484,704	597,858
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△435,494	514,890	△502,883	685,766
	平成18年３月期 第１四半期	平成18年３月期 第２四半期	平成18年３月期 第３四半期	平成18年３月期 第４四半期
売上高（千円）	1,755,136	6,514,725	2,459,512	7,793,003
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△580,814	957,672	△442,650	721,355
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△581,667	938,675	△444,290	819,208

（注）１　上表については、新日本監査法人の監査を受けたものではありません。
　　２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

②売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である３月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ＮＥＣとの関係に関するリスクについて

①ＮＥＣとの関係に関するリスクについて

当社は、ＮＥＣ（平成18年３月期末現在、当社株式の34.9%を保有する筆頭株主）の持分法適用会社であります。

当社グループは、ＮＥＣ・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をＮＥＣ・関係会社から受託しており、ＮＥＣ・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きＮＥＣの持分法適用会社として、また、ＮＥＣ・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、ＮＥＣの方針によってはＮＥＣ・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引に関するリスクについて

当社と、ＮＥＣ・関係会社との最近の取引状況は、以下のとおりであります。当社の売上取引は通常、当社売上高の40%前後、仕入れ取引については当社仕入高の30%超をそれぞれ占めており、ＮＥＣ・関

係会社に対する依存度は高い状況にあります。

取引関係はそれぞれ会社ごとに基本契約が締結されており、長年に渡って安定的に継続されておりますが、当社の業績はＮＥＣ・関係会社の業績動向等の影響を受ける可能性があります。

第41期事業年度（自　平成17年４月1日　至　平成18年３月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造・販売	(被所有)直接34.9	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)２	ソフトウェア開発の受託	2,667,068	売掛金	60,519
							コンピュータ機器の仕入等 (注)３	コンピュータ機器の仕入等	361,766	買掛金	80,960
その他の関係会社の子会社	ＮＥＣソフト㈱	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)２	ソフトウェア開発の受託	561,180	売掛金	252,376
	ＮＥＣエンジニアリング㈱	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)２	ソフトウェア開発の受託	1,171,146	売掛金	532,041
	日本電気通信システム㈱	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信ステム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)２	ソフトウェア開発の受託	767,569	売掛金	351,079
	上記その他の関係会社	—	—	ソフトウェア開発他	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)２	ソフトウェア開発の受託	975,706	売掛金	461,581

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

２　ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

３　コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づき仕入単価を決定しております。

③役員兼務について

本書提出日現在、当社の役員12名のうちＮＥＣ在職者が３名おります。その者の氏名ならびに当社およびＮＥＣにおける役職は以下のとおりであります。

当社における役員	氏　　名	日本電気株式会社における役職
取締役 （非常勤）	相澤　正俊	取締役執行役員専務
取締役 （非常勤）	丸山　好一	執行役員常務
監査役 （非常勤）	本郷　喜裕	官庁･公共･金融･通信ソリューション企画本部長

上記３名は、当社事業に関する助言を得ることおよび監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

④従業員の受け入れについて

平成18年３月31日現在、ＮＥＣからの受入出向者は　１名であります。

当該受入出向者は、キーウェア西日本株式会社での営業全般業務を担当する営業担当部長（出向期間：平成17年４月1日から平成19年３月31日）であります。出向予定期間満了時、当社へ転籍予定であります。

(4) 株式会社ＨＢＡとの関係に関するリスクについて

①沿革

株式会社ＨＢＡは、平成18年３月31日時点で当社が発行済株式総数の20.7%を所有する持分法適用会社であります。

昭和39年４月に当社の創業社長である故松尾三郎が、北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社ＨＢＡ）として北海道札幌市に設立いたしました。業務としては、北海道庁、農協の機械化コンサルタント、千歳市役所他のソフトウェア受託開発業務を行っておりました。当時、北海道庁に営業活動を展開していたＮＥＣと、北海道だけでなく全国的規模での事業展開をはかることを目的として業務提携を行い、それに伴い昭和39年９月に東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、同社の実態は、札幌本社25名、東京事務所80名となり、本来なら本社を東京に移転し、それと同時に社名変更を行うのが自然な形でありましたが、その後の北海道におけるマーケットの確保と地元の依頼などから、同社はそのまま存続させ、東京事務所を同社から分離させ、当社を設立することとなり、昭和40年５月に日本電子開発株式会社（現当社）を設立いたしました。

なお、当社が同社株式を所有することとなった経緯は、当社が分離独立後において同社の設立時の株主等からの譲受および同社第三者割当増資の引受等によるものであります。

②株式会社ＨＢＡとの関係

株式会社ＨＢＡは、北海道を地盤とし、主として北海道庁はじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100％連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、同社は、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

(5) その他

①役員退職慰労金について

当社の役員退職慰労金制度につきましては、平成16年４月27日開催の取締役会において、平成16年６月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止する旨の決議を行っております。そのため、役員退職慰労引当金の計上は行っておらず、当該定時株主総会において、廃止時点の在任取締役および監査役に対し、各々の取締役および監査役への就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する内規に定める要支給額を、利益処分において役員退職積立金として積み立てております。また、支給については、対象取締役および監査役の退任時に開催される株主総会において、その可否を改めて決議をすることとなっております。

平成18年３月期末における役員退職積立金の金額は445,640千円であり、対象となる取締役および監査役に対して役員退職慰労金を支給することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、支給に際しては資本の部に計上している役員退職積立金を取り崩すことを予定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
キーウェアソリューションズ㈱（当社）	ＳＡＰジャパン㈱	日本	情報処理業務委託基本契約	平成６年10月１日（１年ごとの自動更新）
			Ｒ／３エンドユーザソフトウェア使用許諾契約	平成６年10月１日（１年ごとの自動更新）
			Ｒ／３ソフトウェア契約	平成10年11月30日（１年ごとの自動更新）
			Ｒ／３インプリメンテーション・パートナー契約	平成12年11月１日（１年ごとの自動更新）
			ビジネスソリューションプロバイダー契約	平成10年３月16日変更（平成16年９月30日）（１年ごとの自動更新）
			ｍｙＳＡＰ．ｃｏｍサービスパートナー契約	平成13年12月11日（１年ごとの自動更新）
			ＳＡＰ Business-One セールス・サービス・パートナー契約	平成16年12月１日（１年ごとの自動更新）
	マイクロソフト㈱	日本	ソリューションプロバイダーメンバー契約	平成７年１月１日（１年ごとの自動更新）
	日本ヒューレット・パッカード㈱	日本	業務委託基本契約	平成11年12月28日（１年ごとの自動更新）
	日本オラクル㈱	日本	オラクルパートナー契約	平成11年８月１日（１年ごとの自動更新）
			コンサルティングサービス契約	平成11年８月１日（１年ごとの自動更新）
	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	ソリューションマーケティングパートナーシップ契約	平成15年７月18日（１年ごとの自動更新）
	サン・マイクロシステムズ㈱	日本	コンサルティングパートナー契約	平成16年12月16日（１年ごとの自動更新）

（注）ＳＡＰ　ＥＲＰ　Ｒ／３（現ｍｙＳＡＰ　ＥＲＰ）とは、ドイツＳＡＰ社が提供する基幹業務を中心としたＥＲＰパッケージソフトウェアです。

６ 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、市場ニーズ、顧客ニーズに合致した収益性の高い商品・サービスを提供すべく全社を挙げて取り組んでおり、主として新たなビジネスモデルの構築と収益モデルの検証、既存商品（製品・サービス）の改良・改善、高品質のサービス・商品を提供するための開発・管理方法の高度化に注力しております。

当連結会計年度における研究開発を示すと、次のとおりであります。

（Ｐｏｒｔｃｏｍｍ連携ソリューション「ＶｏＩＰ　ｍａｔｅ」の開発）

次世代コミュニケーション技術として注目を集めるＶｏＩＰ（Voice over Internet Protcol）について、有効な利用技術の調査と研究開発を実施しました。

VoIPを利用する全国的な環境は整いつつありますが、現状はアナログ電話を単純にVoIP電話に置き換えることで、通信費用が安くなる等の企業管理部門への提案はされています。しかし、現状はエンドユーザ（オフィス活動）の業務が改善される具体的な提案がされていない事が分かりました。

オフィス内の業務の生産性および効率性を向上する為に、グループウェアにＩＰ電話機能を付加する技術統合を検討し、実現に向けた研究開発を行いました。

今回はグループウェアを最初から作成するのではなく、信頼のおけるパートナ企業（北海道内企業）が販売しているグループウェア（Portcomm）を選択しました。また、ＶｏＩＰ機器としては実績のあるNEC製品を選択し、その機器とグループウェアを連携するソフトウェアの開発を実施しました。

音声（Voice）情報とグループウェアが連携することで、効率的な情報共有が実現されます。

ＶｏＩＰ技術がグループウェアから利用できることで、エンドユーザは提案内容が理解しやすく訴求効果に期待が持てます。

提案先としては、中小企業をターゲットとしグループウェア単体導入後にアップグレードとしてＶｏＩＰを進める事も可能となりました。

グループウェアの基本機能は業種・業態に大きく左右されない、また業種・業態に必要な機能を追加開発できます。また今後は、ＶｏＩＰ技術（市場）の成長に合わせた拡販にも期待できます。

当連結会計年度における研究開発は、キーウェア北海道株式会社における上記１件であり、その費用は3,221千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的な公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、グループの事業内容なども踏まえ会計方針を定めております。

財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これら見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第５経理の状況の連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

②投資有価証券の減損

販売などに関して長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。平成18年３月末現在の投資先は全て非上場であり、時価評価はされませんが、投資先の資産状況、経営状況などを勘案し、必要と認められた場合には減損処理を行っております。発行会社の資産状況、経営状況がさらに悪化した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、11,771千円の減損処理を行っております。

③無形固定資産

無形固定資産のうち市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。販売が見込み数量に達しない場合は、減額処理が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金または損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額が一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、6,772,936千円（前年同期比152,353千円増、2.3%増）となりました。主な増減要因は、たな卸資産の増加および売掛金の減少であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、3,566,406千円（同比265,662千円増、8.0%増）となりました。主な増減要因は、投資その他の資産の増加、有形固定資産の減少および無形固定資産の減少であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、3,074,056千円（同比312,435千円増、11.3%増）となりました。主な増減要因は、買掛金の増加および一年以内返済予定長期借入金の減少であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、903,963千円（同比507,231千円減、35.9%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済によるものであります。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は、6,361,322千円（同比612,811千円増、10.6%増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の好調が関連産業の設備投資を勢いづかせたことにより景気は踊り場を脱し拡大を続けました。また、足下で景気足踏みの原因となっていたIT関連輸出も底打ちし、ゆっくりと回復を遂げております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、売上高が12月単月ではいったん前年同期比で微減したものの、１月以降再び増加に転じております。受注ソフトウェアに関しても５月以降、年度末に至るまで一貫して売上増加が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は18,695,964千円（前年同期比134,333千円減、0.7%減）、売上高は18,522,376千円（同比541,603千円増、3.0%増）となりました。損益面は、売上総利益3,442,947千円（同比254,070千円増、7.9%増）となりましたが、引き続き販売費および一般管理費の削減を鋭意進めた結果、営業利益655,563千円（同比424,494千円増、183.7%増）、経常利益731,926千円（同比469,646千円増、179.0%増）ともに増加いたしました。投資有価証券評価損、商品評価損に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純利益は655,993千円（同比270,417千円増、70.1%増）となり、「法人税、住民税及び事業税」および法人税等調整額の計上により当期純利益は689,055千円（同比445,822千円増、183.2%増）となりました。

売上高および損益面における前期比での増加につきましては、システム開発事業のうち官庁案件、放送・通信事業者向け案件が大きく寄与しましたが、総合サービス事業は概して主要顧客向けの案件が低迷していたため、ＥＲＰ事業、ＳＩ事業などで新規顧客開拓を進めましたが、業績に寄与するには至りませんでした。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度の設備投資の総額は81,358千円であり、そのうち有形固定資産は26,775千円、無形固定資産(ソフトウェアのみ)は54,583千円であります。有形固定資産の主なものは、社内ＩＰ電話導入に伴う設備工事11,746千円、府中ビル賃貸開始に伴う設備工事等9,764千円であります。無形固定資産(ソフトウェア)の主なものは、社内基幹システムの開発費用18,148千円、販売用パッケージソフト開発費用35,546千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却・撤去はありません。

２　【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社的管理業務	事務所設備	48,572	1,789	― (―)	29,575	79,938	18
八幡山事業所 (東京都世田谷区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	71,481	―	― (―)	148,817	220,298	746
キーウェア府中ビル (東京都府中市)	賃貸ビル	事務所設備	458,586	―	20,480 (1,104)	274	479,341	―

(注) 1　金額には消費税等を含んでおりません。
2　帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア139,205千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3　本社ビルは賃借しており、年間賃借料は64,315千円であります。
4　八幡山事業所は賃借しており、年間賃借料は288,701千円であります。
5　キーウェア府中ビルは賃貸しており、年間賃貸料は27,480千円であります。
6　リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コンピュータ機器類	１式	４年間	106,775千円	190,199千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
通信設備	１式	４年間	8,920千円	65,533千円	同上

(2) 国内子会社

平成18年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業区分別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
キーウェアサービス㈱	本社(東京都世田谷区)	総合サービス事業	事務所設備	9,416	―	―(―)	6,411	15,827	45
キーウェアマネジメント㈱	本社(東京都世田谷区)	総合サービス事業	事務所設備	―	―	―(―)	1,392	1,392	40
キーウェア北海道㈱	本社(北海道札幌市北区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	542	167	―(―)	7,369	8,079	38
キーウェア西日本㈱	本社(大阪府大阪市中央区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	834	―	―(―)	4,178	5,012	56
	中部ＩＴセンタ(愛知県名古屋市中区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	1,842	―	―(―)	―	1,842	25
キーウェア九州㈱	本社(福岡県福岡市博多区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	871	349	―(―)	197	1,417	24

(注) 1　金額には消費税等を含んでおりません。

2　帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア19,114千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3　キーウェアサービス㈱の設備の一部は提出会社から賃借しており、年間賃借料は31,974千円であります。

4　キーウェアマネジメント㈱の設備は全て提出会社から賃借しており、年間賃借料は11,904千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
キーウェアソリューションズ㈱	本社 (東京都新宿区)	社内統合基幹業務システム・事務の合理化	431,000	191,000	自己資金および増資資金	平成14年４月	平成21年３月
同上	八幡山事業所 (東京都世田谷区)	情報セキュリティ対策システム・情報漏洩の防止	339,000	279,000	自己資金および増資資金	平成14年４月	平成21年３月
同上	同上	建物の改修	200,000	―	自己資金および増資資金	平成18年４月	平成20年３月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,240,000
計	30,240,000

(注)平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、当社株式の発行可能株式総数は同日より6,200,000株増加し、36,440,000株となっております。

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年６月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,560,000	9,110,000	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	7,560,000	9,110,000	―	―

(注)平成18年６月７日をもって、当社株式はジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年８月１日（注）１	6,930,000	7,560,000	―	1,230,000	―	―

(注)１　株式分割（１：12）によるものであります。

２　平成18年６月６日を払込期日とするﾌﾞｯｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式の一般募集増資により発行済株式総数が1,550,000株、資本金が507,237千円、資本準備金が507,237千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	5	―	―	27	32	―
所有株式数(単元)	―	―	―	51,360	―	―	24,240	75,600	―
所有株式数の割合(%)	―	―	―	67.94	―	―	32.06	100.0	―

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	2,640,000	34.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,320,000	17.46
岡田　昌之	東京都杉並区	1,157,200	15.31
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区西荻南2丁目20-8-302	696,000	9.21
キーウェアソリーションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1-13	507,800	6.72
荻原　百合子	東京都品川区	250,000	3.31
森下　万喜子	ＵＳＡ　カリフォルニア州フォスターシティ市	250,000	3.31
株式会社ジェイアール東日本情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	3.17
日本ヒューレット・パッカード株式会社	東京都杉並区高井戸東3丁目29-21	240,000	3.17
八反田　博	東京都府中市	31,800	0.42
計	―	7,332,800	96.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,560,000	75,600	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	7,560,000	―	―
総株主の議決権	―	75,600	―

② 【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業拡大および経営基盤安定化のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としています。

第41期の配当金は、普通配当10円00銭といたしました。

この結果、第41期の配当性向は、16.6%となります。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や経営基盤強化につながる新技術の研究、新商品の開発、人材の育成・教育等へ充当し、競争力の維持向上に努めてまいる所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、平成18年６月７日からジャスダック証券取引所に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役	社長	八反田 博	昭和19年１月１日生	昭和40年５月　当社入社 平成３年６月　取締役営業本部長 平成11年６月　常務取締役 平成14年４月　オーライソフトウェア株式会社代表取締役会長 平成15年４月　キーウェア西日本株式会社取締役 平成15年６月　代表取締役社長兼ＣＯＯ 平成16年４月　代表取締役社長兼ＣＥＯ 平成17年４月　代表取締役兼執行役員社長(現任)	31.8
取締役	副社長	月方 宏彦	昭和19年９月14日生	昭和42年４月　日本電気株式会社入社 平成12年５月　当社入社　顧問 平成12年６月　取締役(現任)　営業本部副営業本部長 平成16年４月　執行役員専務　ビジネスソリューション事業本部長 キーウェア西日本株式会社取締役(現任) 平成17年４月　執行役員 副社長(現任) キーウェア九州株式会社取締役(現任) オーライソフトウェア株式会社代表取締役会長(現任)	12.0
取締役	ＩＴソリューション事業本部長	木本　誠	昭和20年８月24日生	昭和45年４月　当社入社 平成９年６月　取締役(現任)、経営企画室担当兼IT本部本部長 平成16年10月　執行役員専務　ＩＴソリューション事業本部長(現任) 平成17年４月　キーウェアサービス株式会社取締役(現任) キーウェア西日本株式会社取締役(現任) キーウェア九州株式会社取締役(現任)	18.6
取締役	経営管理室長	矢光　重敏	昭和26年１月24日生	昭和48年４月　東急工建株式会社入社 平成12年３月　当社入社　総務部マネージャ 平成13年４月　総務部長 平成14年３月　キーウェアサービス株式会社監査役(現任) 平成14年４月　キーウェアマネジメント株式会社監査役(現任) 平成15年４月　経営企画室担当部長 キーウェア九州株式会社監査役(現任) 平成15年６月　取締役（現任）　執行役員　経営管理室長 平成17年４月　執行役員常務　経営管理室長（現任） キーウェア西日本株式会社監査役(現任)	0.3
取締役	経営企画室長	三田　昌弘	昭和37年２月15日生	昭和60年４月　日本電気株式会社入社 平成14年４月　当社入社　営業統括付理事 平成16年10月　経営企画室長 平成17年４月　執行役員　経営企画室長(現任) 平成17年６月　取締役(現任)	―
取締役	相談役	岡田 昌之	昭和11年２月24日生	昭和35年４月　三菱商事株式会社入社 昭和43年４月　当社入社　経理部長 昭和46年３月　取締役（現任） 昭和49年５月　株式会社ＨＢＡ（旧北海道ビジネスオートメーション株式会社）取締役(現任) 平成５年６月　代表取締役社長 平成15年６月　代表取締役会長兼ＣＥＯ 平成17年４月　代表取締役会長 平成18年６月　相談役(現任)	607.2
取締役		大島　正稔	昭和30年10月15日生	昭和54年４月　三菱商事株式会社入社 平成14年４月　株式会社アイ・ティ・フロンティア　ビジネスソリューション事業本部長 平成14年10月　同社第二営業統括本部副統括本部長 平成15年４月　同社ビジネスソリューション統括本部長 平成16年４月　同社執行役員 平成17年１月　三菱商事株式会社ＩＣＴ事業本部ＩＴＦユニットマネージャー（現任） 平成17年６月　当社取締役（現任）	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		相澤　正俊	昭和21年９月20日生	昭和47年６月　日本電気株式会社入社 平成12年４月　同社ＮＥＣソリューションズ第二システム事業本部長 平成14年４月　同社ＮＥＣソリューションズ執行役員兼ＭＣシステム事業本部長 平成15年４月　同社執行役員 平成16年４月　同社執行役員常務 平成18年４月　同社執行役員専務(現任) 平成18年６月　同社取締役(現任) 平成18年６月　当社取締役（現任）	―
取締役		丸山　好一	昭和22年９月30日生	昭和45年４月　日本電気株式会社入社 平成12年４月　同社ＮＥＣソリューションズ第二コンピュータ事業本部ワークステーション･サーバ事業部長 平成14年４月　同社ＮＥＣソリューションズコンピュータソフトウェア事業本部長 平成15年４月　同社ソフトウェア事業ライン支配人 平成16年４月　同社執行役員兼ソフトウェア事業企画室長 平成18年４月　同社執行役員常務(現任) 平成18年６月　当社取締役（現任）	―
監査役 (常勤)		壹ッ石 正	昭和21年１月15日生	昭和42年４月　当社入社 平成７年４月　ＳＩ事業本部オープンシステム事業部長 平成12年４月　総務部長 平成13年４月　キーウェアサービス株式会社入社 平成13年６月　当社監査役(現任)	3.6
監査役		豊田 愛祥	昭和17年12月21日生	昭和45年４月　弁護士登録 平成２年２月　光和総合法律事務所シニアパートナー(現任) 平成13年６月　当社監査役(現任)	―
監査役		本郷　喜裕	昭和22年８月５日生	昭和45年４月　日本電気株式会社入社 平成15年４月　同社　システム･サービス事業ライン　システム技術計画本部長 平成16年４月　同社　ＭＣシステムＢＵ　ＭＣシステム企画本部長 平成17年４月　同社　ＭＣシステムＢＵ　主席技術主幹 平成18年４月　同社　官庁･公共･金融･通信ソリューションＢＵ　官庁･公共･金融･通信ソリューション企画本部長(現任) 平成18年６月　当社監査役(現任)	―
計				―	673.5

(注)　1　取締役　大島正稔、相澤正俊および丸山好一は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

2　監査役　豊田愛祥および本郷喜裕は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

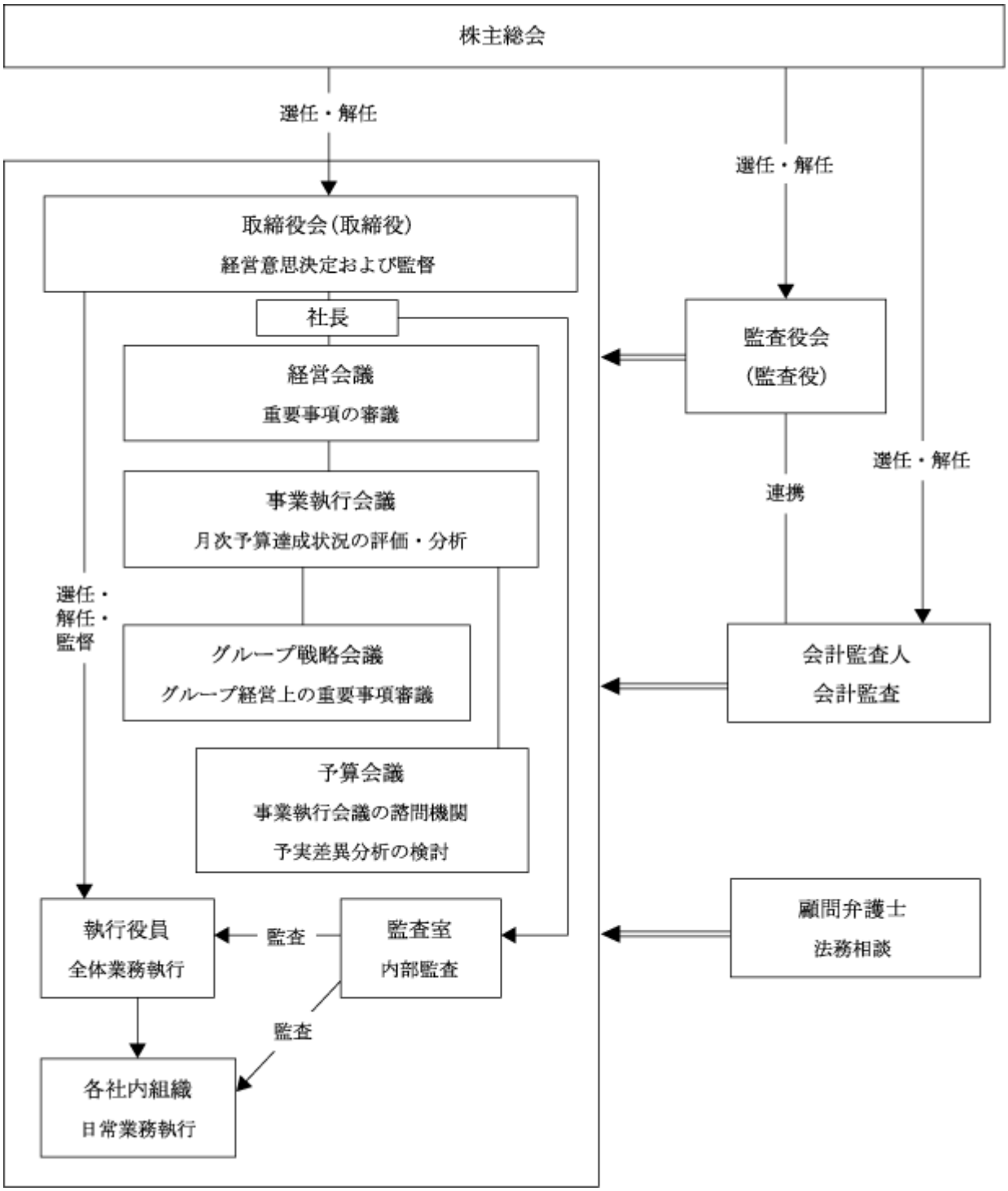
3　当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は９名で、上記記載の八反田 博、月方宏彦、木本 誠、矢光重敏、三田昌弘の５名の他に、中島哲二（ＩＴソリューション事業本部担当）、山口秀一（コーポレートソリューション事業本部担当）、山田和男（コーポレートソリューション事業本部長）、寺岡眞治（ビジネスソリューション事業本部長）で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システム基本方針策定

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のように、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針を策定いたしております。

①取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「役員･従業員行動規範」を制定する。また、その徹底をはかるため、経営管理室おいてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括することとし、同室を中心に教育等を実施する。

監査室は、コンプライアンスの状況を内部監査し、その結果を定期的に取締役会および監査役会に報告する。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告を実施する。

役職員の法令違反ないし不正行為に関する情報提供を促進する手段としては、ヘルプライン（内部通報制度平成18年４月１日設置）を利用する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、会社が定める文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電子媒体に記録し保存させる。代表取締役社長は情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定め、その周知・徹底を行う。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの収集、評価ならびに全社的対応をはかるため、リスク管理規程を制定する。同規程においては、リスク管理担当役員を任命し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。リスク管理担当役員は、リスク対策等の状況を検証し、その有効性、改善点などを随時、代表取締役、取締役会、監査役会に報告する。

監査室は、各責任部署にリスク管理の状況を内部監査し、その結果を定期的に取締役会および監査役会に報告する。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会を原則毎月１回開催し、重要事項の決定ならびに取締役、執行役員の業務執行状況の監督などを行う。また意思決定最高機関としての経営会議、数値目標の管理と業務遂行状況を監視する事業執行会議、グループ子会社の経営状況を監視するグループ戦略会議を毎月１回実施し業務の効率性、適法性を確保する。

⑤当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、当社が指名する役員および使用人を取締役ないし監査役に選任させ、毎月実施する取締役会において業務の適正を確保するとともに、グループ戦略会議の場で子会社間の情報交換およびコンプライアンスに関わる課題の対処を行う。

監査室は、当社および子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い随時、代表取締役社長へ報告を行う。

⑥監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人は存在していないが、監査役もしくは監査役会からの要請に応じ、補助すべき使用人を選任することとし、当該人事については、取締役、監査役とが協議を

行い決定する。なお、補助人の人事異動、人事評価等については、監査役の承認を得るものとする。

⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業執行会議、グループ戦略会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、または使用人からその説明を求める。

取締役は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項、ヘルプラインによる通報状況およびその内容を報告する。

また使用人は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項はヘルプラインを利用し報告する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、原則毎月１回代表取締役との間に意見交換会を開催する。また、内部監査部門に特定事項の調査依頼を行うなど業務執行部門と監査部門との連携を図るとともに、会計監査人からは定期的に会計監査内容について説明を受け効率的な監査に向けた情報の交換を行う。

(3)施策の実施状況

①管理体制および社外役員について

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役９名のうち社外取締役は３名、監査役３名のうち社外監査役は２名であります。連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

また、当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条および同法第429条第1,2項の規定により、取締役会の決議をもって、法令または定款の違反行為による取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を同法第426条および同法第425条第1項ならびに同法第429条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、社外取締役として広く人材の登用を可能にするため、会社法第427条の規定により、社外取締役との間で、法令または定款の違反行為による賠償責任に関し、同法第427条各号に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、本件については、平成16年６月29日開催の株主総会において定款の一部変更に係る決議を行っております。

また、社外監査役についても会社法第427条の規定により、社外取締役との間で、法令または定款の違反行為による賠償責任に関し、同法第427条各号に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨の定款の一部変更を平成18年６月29日開催の株主総会において決議を行っております。

②業務執行・監視の仕組み

イ．取締役会

代表取締役会長が招集し、毎月１回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議および重要な報

告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会の開催および監査役の取締役会出席を通じて監査役は取締役の業務の執行状況を監視しており、必要があるときは意見を述べております。

ロ．監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役３名のうち常勤監査役１名、社外監査役２名であります。

なお、社外監査役のうち１名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

ハ．執行役員制度

平成12年７月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定および業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあたっております。執行役員の員数は現在９名（内、取締役の兼務者が５名）で、その任期は１年であります。

ニ．経営会議

常勤取締役および代表取締役社長の指名する者（現在は、常勤監査役、執行役員、副事業本部長）で構成され、毎月１回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

ホ．事業執行会議

経営会議構成員に事業管理部長、監査室長を交え、毎月１回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、中間期・通期の見通しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

ヘ．グループ戦略会議

当社の取締役、監査役、事業管理部長と、グループ各社社長で構成され、毎月１回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

ト．予算会議

予算会議は、事業執行会議の諮問機関として位置付けます。月次における主な役割は、単年度予算達成の為、月次予算計画に対する監視役となり、毎月１回事業部長以上が集まり、予算の執行状況および差異分析の結果を総合的に検討し、付帯意見を添付して事業執行会議に具申いたします。

・予算計画の進捗状況確認
・利益センタ別損益計算書、プロスペクト状況表、予算会議報告（期末見通し）などをもとに、各種差異に関する分析と問題点に関する改善意見
・その他事業執行会議から諮問された事項の審議

③内部監査の仕組み

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は１名ですが、内部監査の実施には場合により適任者と監査チームを編成（１～２名）することで監査体制の強化を図っております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、特に当社における重要なビジネスリスクについては、いわゆる「リスクベースの内部監査」を実施し、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月１回開催される、代表取締役会長および代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて監査室長が参加しております。

監査室長は、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

④会計監査の状況

当社グループは、商法および証券取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本監査法人と監査契約を締結いたしております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、田口茂雄、関口弘和、紙谷孝雄の３氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士３名および会計士補８名であります。

なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応をはかっております。

また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告いたしております。

⑤弁護士・その他第三者の状況

重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象について、当社顧問弁護士との協議を行い、必要な対応をはかっております。

(4) 社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の経営意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係その他の利害関係はございません。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額　105,299千円（社内：103,499千円、社外：1,800千円）

監査役の年間報酬総額　　18,384千円（社内：　14,049千円、社外：4,335千円）

（注）使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は86,655千円であります。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の総額17,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び第40期事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び第41期事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年５月８日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			690,297			709,806	
2 受取手形及び売掛金			4,844,617			4,301,875	
3 たな卸資産			885,177			1,444,913	
4 繰延税金資産			76,553			136,633	
5 その他			137,395			185,269	
貸倒引当金			△13,458			△5,562	
流動資産合計			6,620,583	66.7		6,772,936	65.5
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,443,979			1,426,905		
減価償却累計額		812,096	631,882		835,210	591,694	
(2) 機械装置及び運搬具		16,659			16,659		
減価償却累計額		13,271	3,387		14,352	2,306	
(3) 土地			20,480			20,480	
(4) その他		101,463			99,997		
減価償却累計額		57,983	43,479		60,192	39,804	
有形固定資産合計			699,230	7.1		654,286	6.3
2 無形固定資産			242,705	2.4		204,189	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,159,484			2,555,194	
(2) 長期貸付金			5,823			5,171	
(3) 繰延税金資産			845			2,594	
(4) その他			202,494			154,782	
貸倒引当金			△9,839			△9,812	
投資その他の資産合計			2,358,809	23.8		2,707,931	26.2
固定資産合計			3,300,744	33.3		3,566,406	34.5
資産合計			9,921,327	100.0		10,339,343	100.0

		前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			1,649,241			2,104,946	
2　一年以内返済予定長期借入金			580,000			500,000	
3　未払法人税等			34,305			36,519	
4　繰延税金負債			125			212	
5　その他			497,948			432,378	
流動負債合計			2,761,620	27.8		3,074,056	29.7
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			1,400,000			900,000	
2　その他			11,195			3,963	
固定負債合計			1,411,195	14.2		903,963	8.8
負債合計			4,172,815	42.0		3,978,020	38.5
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※3		1,230,000	12.4		1,230,000	11.9
Ⅱ　利益剰余金			4,518,189	45.6		5,131,645	49.6
Ⅲ　その他有価証券評価差額金			321	0.0		△322	△0.0
資本合計			5,748,511	58.0		6,361,322	61.5
負債及び資本合計			9,921,327	100.0		10,339,343	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			17,980,772	100.0		18,522,376	100.0
Ⅱ　売上原価			14,791,895	82.3		15,079,429	81.4
売上総利益			3,188,876	17.7		3,442,947	18.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		2,957,807	16.4		2,787,383	15.1
営業利益			231,069	1.3		655,563	3.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		652			510		
2　受取配当金		1,313			30		
3　賃貸料収入		—			32,037		
4　持分法による投資利益		115,809			146,879		
5　その他		28,656	146,431	0.8	47,155	226,613	1.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		53,752			36,456		
2　支払手数料		46,420			44,944		
3　賃貸設備費		—			45,777		
4　投資事業組合損失		—			17,020		
5　その他		15,047	115,220	0.6	6,051	150,250	0.8
経常利益			262,279	1.5		731,926	4.0
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入		33,212			7,892		
2　投資有価証券売却益		182,966	216,179	1.2	—	7,892	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※3	27,583			7,196		
2　投資有価証券評価損		14,316			11,771		
3　役員退職慰労金		—			1,733		
4　移転費用		—			1,193		
5　事業撤退損失	※4	27,730			—		
6　商品廃棄損		23,252			—		
7　商品評価損		—	92,882	0.6	61,930	83,825	0.5
税金等調整前当期純利益			385,576	2.1		655,993	3.5
法人税、住民税及び事業税		12,439			26,692		
法人税等調整額		129,903	142,342	0.7	△59,754	△33,061	△0.2
当期純利益			243,233	1.4		689,055	3.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			4,331,656		4,518,189
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		243,233	243,233	689,055	689,055
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		56,700	56,700	75,600	75,600
Ⅳ　利益剰余金期末残高			4,518,189		5,131,645

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		385,576	655,993
2　減価償却費		273,350	188,153
3　貸倒引当金の増減額		△43,192	△7,922
4　受取利息及び受取配当金		△1,965	△540
5　支払利息		53,752	36,456
6　持分法による投資利益		△115,809	△146,879
7　投資有価証券評価損		14,316	11,771
8　投資有価証券売却益		△182,966	—
9　固定資産除却損		27,583	7,196
10　売上債権の増減額		2,300,643	542,741
11　たな卸資産の増減額		△222,108	△559,736
12　その他の資産の増減額		△8,190	△57,463
13　仕入債務の増減額		△104,744	455,721
14　未払消費税等の増減額		△36,199	△48,999
15　その他の負債の増減額		72,344	△28,344
16　その他		5,045	△2,598
小計		2,417,434	1,045,548
17　利息及び配当金の受取額		27,788	11,861
18　利息の支払額		△48,945	△40,871
19　法人税等の支払額		△26,911	△6,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,369,365	1,009,701
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△22,207	△28,231
2　無形固定資産の取得による支出		△86,216	△89,236
3　投資有価証券の取得による支出		△17,335	△299,730
4　投資有価証券の売却による収入		258,372	—
5　差入保証金の差入による支出		△2,007	△1,589
6　貸付による支出		△2,500	△4,870
7　貸付金の回収による収入		9,359	6,535
8　その他の投資等の取得等による支出		△8,375	△4,072
9　その他の投資等の回収等による収入		18,542	86,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,632	△334,591
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額		△3,400,000	—
2　長期借入れによる収入		1,000,000	—
3　長期借入金の返済による支出		△460,000	△580,000
4　配当金の支払額		△56,700	△75,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,916,700	△655,600
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額		△399,701	19,509
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,089,999	690,297
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		690,297	709,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 ５社 連結子会社の名称 キーウェアサービス㈱ キーウェアマネジメント㈱ キーウェア西日本㈱ キーウェア北海道㈱ キーウェア九州㈱	同左
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 持分法適用関連会社の名称 ㈱ＨＢＡ なお、㈱ＨＢＡは平成16年７月１日に北海道ビジネスオートメーション㈱から社名変更しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 １社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア㈱ 持分法を適用しない理由 連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 持分法適用関連会社の名称 ㈱ＨＢＡ (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品および仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　６年 ②無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(３年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b)自社利用のソフトウェア 利用可能期間(５年)に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 同左 b)自社利用のソフトウェア 同左 —
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
―	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（連結貸借対照表） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、47,533千円であり、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 「差入保証金の回収による収入」（当連結会計年度4,175千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の投資等の回収等による収入」に含めております。	（連結損益計算書） 「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,200千円含まれております。 「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に28,331千円計上しております。	―

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,095,766千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,232,366千円
2　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額　6,300,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　6,300,000千円	2　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額　6,100,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　6,100,000千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与手当　1,358,492千円 ※2 研究開発費の総額は18,259千円であります。 ※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　2,062千円 有形固定資産その他　281千円 無形固定資産　25,239千円 合計　27,583千円 ※4 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。 撤退に要した業務委託費　11,939千円 商品の除却　10,096千円 工具器具及び備品の除却　1,980千円 ソフトウェアの除却　3,713千円 合計　27,730千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与手当　1,335,859千円 ※2 研究開発費の総額は3,221千円であります。 ※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　6,998千円 有形固定資産その他　197千円 合計　7,196千円 ※4　―

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	489,878	288,650	201,227
合計	489,878	288,650	201,227

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	100,676千円
１年超	105,419千円
合計	206,096千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	134,612千円
減価償却費相当額	127,808千円
支払利息相当額	5,873千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	304,865千円
１年超	－千円
合計	304,865千円

当連結会計年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	366,331	116,151	250,179
無形固定資産	9,461	1,576	7,884
合計	375,792	117,728	258,063

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	90,908千円
１年超	170,349千円
合計	261,258千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	126,470千円
減価償却費相当額	120,356千円
支払利息相当額	4,845千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	333,204千円
１年超	306,997千円
合計	640,201千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
258,372	182,966	―

２　時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①　非上場株式	16,184
②　その他	47,533
(2) 関連会社株式	2,095,766

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	―	―	―
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	―	―	―
②　債券	―	―	―
③　その他	299,730	294,335	△5,394
小計	299,730	294,335	△5,394
合計	299,730	294,335	△5,394

２　時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①　非上場株式	4,412
②　その他	24,080
(2) 関連会社株式	2,232,366

(デリバティブ取引関係)

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　取引の内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	1　取引の内容 同左
2　取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。	2　取引に対する取組方針 同左
3　取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。	3　取引の利用目的 同左
(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
4　取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。	4　取引に係るリスクの内容 同左
5　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。	5　取引に係るリスク管理体制 同左

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
6　定量的情報に関する補足的説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。	6　定量的情報に関する補足的説明 同左

２　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社グループにおいては、平成14年３月31日をもって退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払事業所税	7,843千円	未払事業所税	7,284千円
未払事業税	11,608千円	未払事業税	7,120千円
出資金評価損	21,480千円	出資金評価損	22,644千円
投資有価証券評価損	1,700千円	投資有価証券評価損	1,700千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,607千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,981千円
繰越欠損金	361,191千円	繰越欠損金	154,634千円
その他	26,879千円	その他	31,585千円
繰延税金資産　小計	435,311千円	繰延税金資産　小計	228,951千円
評価性引当額	△357,912千円	評価性引当額	△89,723千円
繰延税金資産　合計	77,398千円	繰延税金資産　合計	139,228千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
貸倒引当金調整	△125千円	貸倒引当金調整	212千円
繰延税金負債　合計	△125千円	繰延税金負債　合計	212千円
繰延税金資産の純額	77,273千円	繰延税金資産の純額	139,015千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%
住民税均等割	1.28%	住民税均等割	0.75%
税務上の繰越欠損金の増減	△37.90%	税務上の繰越欠損金の増減	△31.46%
持分法投資損益	△12.22%	持分法投資損益	△9.11%
評価性引当額の増減	38.33%	評価性引当額の増減	△9.40%
その他	1.96%	その他	0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.04%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)および当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)および当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)および当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接34.9	―	ソフトウェア開発業務の受託(注)２ コンピュータ機器の仕入等(注)３	ソフトウェア開発の受託	4,043,020	売掛金	387,333
								コンピュータ機器の仕入等	332,407	買掛金	59,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
２　ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。
３　コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づき仕入単価を決定しております。

２　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アイ・ティ・フロンティア(注)２	東京都中央区	4,327	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託(注)４	ソフトウェア開発の受託	1,570,932	売掛金	162,230
その他の関係会社の子会社	ＮＥＣソフト㈱(注)３	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託(注)４	ソフトウェア開発の受託	468,652	売掛金	224,981
	日本電気エンジニアリング㈱(注)３，５	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託(注)４	ソフトウェア開発の受託	521,713	売掛金	648,606
	日本電気通信システム㈱(注)３	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託(注)４	ソフトウェア開発の受託	174,277	売掛金	292,509

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
２　株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。
３　ＮＥＣソフト株式会社、日本電気エンジニアリング株式会社および日本電気通信システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
４　ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。
５　日本電気エンジニアリング株式会社は、平成17年４月１日付で、ＮＥＣエンジニアリング株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接34.9	―	ソフトウェア開発業務の受託 (注)２	ソフトウェア開発の受託	2,667,068	売掛金	60,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

２　ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

２　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アイ・ティ・フロンティア (注)２	東京都中央区	4,327	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託 (注)４	ソフトウェア開発の受託	1,228,273	売掛金	141,618
その他の関係会社の子会社	ＮＥＣソフト㈱ (注)３	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託 (注)４	ソフトウェア開発の受託	561,180	売掛金	252,376
	ＮＥＣエンジニアリング㈱ (注)３	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託 (注)４	ソフトウェア開発の受託	1,171,146	売掛金	532,041
	日本電気通信システム㈱ (注)３	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託 (注)４	ソフトウェア開発の受託	767,569	売掛金	351,079
	ＮＥＣテレネットワークス㈱	東京都港区	150	各種情報通信システムの運用、保守および開発ならびに関連機器の販売	なし	―	ソフトウェア開発業務の受託 (注)４	ソフトウェア開発の受託	185,001	売掛金	138,418

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

２　株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。

３　ＮＥＣソフト株式会社、ＮＥＣエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社およびＮＥＣテレネットワークス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

４　ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額　759円61銭 １株当たり当期純利益　32円17銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　840円34銭 １株当たり当期純利益　90円81銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	243,233	689,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	2,490
（うち利益処分による役員賞与金）	―	(2,490)
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,233	686,565
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	7,560,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
―	当社は、平成18年５月８日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成18年６月７日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成18年５月８日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成18年６月６日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年６月６日付で資本金は1,737,237千円、発行済株式総数は9,110,000株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　1,550,000株 （３）発行価額 一株につき　510円 （４）発行価格 一株につき　700円 （５）引受価額 一株につき　654円50銭 （６）発行価額の総額 790,500千円 （７）払込金額の総額 1,014,475千円

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	（８）資本組入額の総額 507,237千円 （９）払込期日 平成18年６月６日 (10) 配当起算日 平成18年４月１日 (11) 資金の使途 300,000千円を設備投資に、300,000千円を運転資金に、残額を長期借入金の返済に充当する予定であります。 ２．株式売出について （１）売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分 普通株式　1,313,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式　上限187,000株 （２）売出価格 700円 （３）売出人および売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区丸の内二丁目３番１号 三菱商事株式会社　1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目２０番８－３０２号 有限会社フォーリーブズ　263,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限　187,000株 ①と②の合計上限　1,500,000株 （４）売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記１により発行する株式の募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集および当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 （５）引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	（６）証券会社申込受付期間 平成18年５月31日(水曜日)から平成18年６月５日(月曜日)まで （７）申込株数単位 100株 （８）株券受渡期日 平成18年６月７日(水曜日) （９）その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。 （10）ただし、上記１において定める発行する株式の募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出しおよびオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	580,000	500,000	1.615	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	1,400,000	900,000	1.615	平成19年10月～ 平成21年10月
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	1,980,000	1,400,000	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	500,000	200,000	200,000	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第40期 （平成17年３月31日）			第41期 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			491,151			430,479	
2 受取手形			70,596			62,101	
3 売掛金	※1		4,331,133			3,730,617	
4 商品			34,103			27,490	
5 仕掛品			766,339			1,377,470	
6 前払費用			91,693			81,273	
7 繰延税金資産			76,497			134,617	
8 短期貸付金	※1		218,861			—	
9 その他			73,816			174,966	
貸倒引当金			△9,842			△1,553	
流動資産合計			6,144,349	77.1		6,017,463	75.4
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,408,324			1,391,250		
減価償却累計額		792,192	616,131		812,610	578,640	
(2) 車両運搬具		11,760			11,760		
減価償却累計額		9,131	2,628		9,970	1,789	
(3) 工具器具及び備品		100,245			98,778		
減価償却累計額		57,200	43,045		59,316	39,462	
(4) 土地			20,480			20,480	
有形固定資産合計			682,284	8.6		640,372	8.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			215,319			139,205	
(2) ソフトウェア仮勘定			—			45,933	
無形固定資産合計			215,319	2.7		185,139	2.3

		第40期 （平成17年３月31日）			第41期 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			63,717			322,828	
(2) 関係会社株式			714,085			714,085	
(3) 出資金			24,255			24,255	
(4) 従業員長期貸付金			3,651			3,377	
(5) 繰延税金資産			—			1,988	
(6) 長期前払費用			58			—	
(7) 差入保証金			81,867			81,523	
(8) その他			47,443			—	
貸倒引当金			△9,792			△9,786	
投資その他の資産合計			925,287	11.6		1,138,272	14.3
固定資産合計			1,822,891	22.9		1,963,783	24.6
資産合計			7,967,241	100.0		7,981,246	100.0

区分	注記番号	第40期（平成17年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	第41期（平成18年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※1		1,624,544			1,937,153	
2　一年以内返済予定長期借入金			580,000			500,000	
3　未払金			177,658			174,718	
4　未払費用			139,467			137,435	
5　未払法人税等			31,441			16,863	
6　前受金			89,349			18,044	
7　預り金			35,576			39,585	
流動負債合計			2,678,038	33.6		2,823,800	35.4
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			1,400,000			900,000	
2　その他			11,195			2,486	
固定負債合計			1,411,195	17.7		902,486	11.3
負債合計			4,089,233	51.3		3,726,286	46.7
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※2		1,230,000	15.4		1,230,000	15.4
Ⅱ　利益剰余金							
1　利益準備金		50,880			58,440		
2　任意積立金							
(1)役員退職積立金		447,373			445,640		
(2)別途積立金		1,917,481			2,017,481		
3　当期未処分利益		233,602			506,296		
利益剰余金合計			2,649,337	33.3		3,027,858	37.9
Ⅲ　その他有価証券評価差額金			△1,329	△0.0		△2,898	△0.0
資本合計			3,878,007	48.7		4,254,960	53.3
負債及び資本合計			7,967,241	100.0		7,981,246	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	第40期 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	第41期 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高	※2		15,634,400	100.0		15,748,212	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 商品期首たな卸高		45,894			34,103		
2 当期製品製造原価		12,319,599			12,223,878		
3 当期商品仕入高		519,305			628,469		
合計		12,884,800			12,886,451		
4 商品期末たな卸高		34,103	12,850,696	82.2	27,490	12,858,960	81.7
売上総利益			2,783,704	17.8		2,889,251	18.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1,3		2,553,810	16.3		2,355,713	14.9
営業利益			229,893	1.5		533,538	3.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		5,254			1,633		
2 受取配当金	※2	23,723			12,435		
3 賃貸料収入		—			32,037		
4 保険解約戻入金		8,457			20,625		
5 その他		18,622	56,058	0.3	22,504	89,235	0.6
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		53,752			36,456		
2 支払手数料		46,420			44,944		
3 賃貸設備費		—			45,777		
4 投資事業組合損失		—			17,020		
5 その他		12,029	112,201	0.7	5,127	149,326	1.0
経常利益			173,750	1.1		473,447	3.0
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		34,523			8,295		
2 投資有価証券売却益		182,966	217,490	1.4	—	8,295	0.0
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	26,261			7,196		
2 投資有価証券評価損		14,316			11,771		
3 事業撤退損失	※5	27,730			—		
4 役員退職慰労金		—			1,733		
5 商品廃棄損		23,252			—		
6 商品評価損		—	91,560	0.6	61,930	82,631	0.5
税引前当期純利益			299,679	1.9		399,110	2.5
法人税、住民税及び事業税		3,113			3,110		
法人税等調整額		124,511	127,625	0.8	△58,120	△55,010	△0.4
当期純利益			172,054	1.1		454,121	2.9
前期繰越利益			61,547			50,442	
役員退職積立金取崩額			—			1,733	
当期未処分利益			233,602			506,296	

製造原価明細書

区分	注記番号	第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　外注費		6,270,199	50.0	6,682,657	51.8
Ⅱ　労務費		5,278,077	42.1	5,196,016	40.3
Ⅲ　経費	※1	996,132	7.9	1,013,478	7.9
当期総製造費用		12,544,409	100.0	12,892,152	100.0
期首仕掛品たな卸高		561,147		766,339	
合計		13,105,556		13,658,491	
期末仕掛品たな卸高		766,339		1,377,470	
他勘定振替高	※2	19,617		57,143	
当期製品製造原価		12,319,599		12,223,878	

（注）原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
事務所費　391,677千円	事務所費　378,911千円
旅費交通費　151,408千円	旅費交通費　156,148千円
リース料　146,550千円	リース料　121,703千円
通信費　90,710千円	通信費　82,371千円
減価償却費　87,315千円	減価償却費　68,309千円
教育研修費　24,145千円	教育研修費　36,240千円
コンピュータ消耗品費　55,692千円	コンピュータ消耗品費　97,780千円
※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定　19,617千円	ソフトウェア仮勘定　57,143千円

③ 【利益処分計算書】

		第40期 （平成 17 年６月 29 日）		第41期 （平成18年６月29日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			233,602		506,296
Ⅱ　利益処分額					
1　利益準備金		7,560		7,560	
2　配当金		75,600		75,600	
3　任意積立金					
（1）別途積立金		100,000	183,160	350,000	433,160
Ⅲ　次期繰越利益			50,442		73,136

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） ②時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	商品および仕掛品 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 工具器具及び備品　２～15年 車両運搬具　６年 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ②自社利用のソフトウェア 利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左 ―

項目	第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
5　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。	貸倒引当金 同左
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
―	第41期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(貸借対照表) 「差入保証金」は資産の総額の100分の１を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に81,891千円含まれております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、第40期から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、第 40 期に含まれる当該出資の額は、47,533 千円であり、第 39 期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は 58,463 千円であります。 (損益計算書) 「賃貸料収入」（当期 1,200 千円）は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。 「雇用助成金」（当期7,349千円）は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。	（貸借対照表） 「短期貸付金」（当期末残高33,458千円）は資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。 （損益計算書） 「賃貸料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に1,200千円含まれております。 「投資事業組合損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。

(追加情報)

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第９号）が平成 15 年３月 31 日に公布され、平成 16 年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年２月 13 日企業会計基準委員会　実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に 28,331 千円計上しております。	―

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 （平成17年３月31日）	第41期 （平成18年３月31日）
※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。 売掛金　416,947千円 短期貸付金　215,000千円 買掛金　289,483千円	※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。 売掛金　79,971千円 買掛金　264,328千円
※2 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式　30,240,000株 発行済株式総数 普通株式　7,560,000株	※2 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式　30,240,000株 発行済株式総数 普通株式　7,560,000株
3　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額　6,300,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　6,300,000千円	3　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額　6,100,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　6,100,000千円
4　債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。 キーウェア北海道㈱　770千円	4　債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。 キーウェア北海道㈱　937千円 キーウェア西日本㈱　530千円 キーウェア九州㈱　1,404千円 また、次の関係会社について、デル㈱からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。 キーウェアサービス㈱　202千円

(損益計算書関係)

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与手当　907,428千円 役員報酬　142,889千円 業務委託費　499,426千円 減価償却費　179,707千円 事務所費　170,279千円 おおよその割合 販売費　46% 一般管理費　54%	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与手当　947,816千円 役員報酬　123,684千円 業務委託費　376,856千円 減価償却費　85,426千円 事務所費　161,055千円 おおよその割合 販売費　44% 一般管理費　56%
※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。 売上高　4,094,799千円 受取配当金　22,410千円	※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。 受取配当金　12,405千円
※3 研究開発費の総額は18,259千円であります。	※3　—
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　740千円 工具器具及び備品　281千円 ソフトウェア　25,239千円 合計　26,261千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　6,998千円 工具器具及び備品　197千円 合計　7,196千円
※5 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。 撤退に要した業務委託費　11,939千円 商品の除却　10,096千円 工具器具及び備品の除却　1,980千円 ソフトウェアの除却　3,713千円 合計　27,730千円	※5　—

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>第40期
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>第41期
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	434,646	257,564	177,082
合計	434,646	257,564	177,082

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	88,010千円
１年超	93,201千円
合計	181,211千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	119,831千円
減価償却費相当額	113,941千円
支払利息相当額	4,903千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

１年内	304,865千円
１年超	―千円
合計	304,865千円

</td><td>

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	358,824	114,024	244,799
ソフトウェア	9,461	1,576	7,884
合計	368,285	115,601	252,683

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	89,443千円
１年超	166,289千円
合計	255,733千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	115,696千円
減価償却費相当額	110,256千円
支払利息相当額	4,358千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

同左

(5) 利息相当額の算出方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

１年内	333,204千円
１年超	306,997千円
合計	640,201千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第40期(平成17年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期(平成18年３月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 （平成17年３月31日）	第41期 （平成18年３月31日）
1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　11,520千円 未払事業所税　7,064千円 投資有価証券評価損　1,700千円 出資金評価損　21,480千円 貸倒引当金繰入限度超過額　3,981千円 繰越欠損金　298,285千円 その他　26,291千円 繰延税金資産　小計　370,323千円 評価性引当額　△293,826千円 繰延税金資産　合計　76,497千円	1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　5,596千円 未払事業所税　7,013千円 投資有価証券評価損　1,700千円 出資金評価損　22,644千円 貸倒引当金繰入限度超過額　3,981千円 繰越欠損金　121,032千円 その他　30,546千円 繰延税金資産　小計　192,514千円 評価性引当額　△55,908千円 繰延税金資産　合計　136,606千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69 % （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　5.04 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.70 % 住民税均等割　0.78 % 税務上の繰越欠損金の増減　△44.41 % 評価性引当額の増減　△15.20 % その他　0.02 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△13.78 %

(１株当たり情報)

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額　512円96銭 １株当たり当期純利益　22円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　562円82銭 １株当たり当期純利益　60円06銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,054	454,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,054	454,121
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	7,560,000

(重要な後発事象)

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
―	当社は、平成18年５月８日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成18年６月７日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成18年５月８日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成18年６月６日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年６月６日付で資本金は1,737,237千円、発行済株式総数は9,110,000株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　1,550,000株 （３）発行価額 一株につき　510円 （４）発行価格 一株につき　700円 （５）引受価額 一株につき　654円50銭 （６）発行価額の総額 790,500千円 （７）払込金額の総額 1,014,475千円

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	（８）資本組入額の総額 507,237千円 （９）払込期日 平成18年６月６日 (10) 配当起算日 平成18年４月１日 (11) 資金の使途 300,000千円を設備投資に、300,000千円を運転資金に、残額を長期借入金の返済に充当する予定であります。 ２．株式売出について （１）売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分 普通株式　1,313,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式　上限187,000株 （２）売出価格 700円 （３）売出人および売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区丸の内二丁目３番１号 三菱商事株式会社　1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目２０番８－３０２号 有限会社フォーリーブズ　263,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限　187,000株 ①と②の合計上限　1,500,000株 （４）売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記１により発行する株式の募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集および当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 （５）引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。

第40期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第41期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	（６）証券会社申込受付期間 平成18年５月31日(水曜日)から平成18年６月５日(月曜日)まで （７）申込株数単位 100株 （８）株券受渡期日 平成18年６月７日(水曜日) （９）その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。 （10）ただし、上記１において定める発行する株式の募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出しおよびオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	十条電子㈱	1,000	2,290
		その他（７銘柄）	501,600	2,122
計			502,600	4,412

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1口	24,080
		投資信託受益証券（３銘柄）	249,850,989口	294,335
計			―	318,416

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,408,324	26,455	43,529	1,391,250	812,610	56,948	578,640
車両運搬具	11,760	—	—	11,760	9,970	838	1,789
工具器具及び備品	100,245	320	1,786	98,778	59,316	3,705	39,462
土地	20,480	—	—	20,480	—	—	20,480
有形固定資産計	1,540,809	26,775	45,315	1,522,269	881,897	61,491	640,372
無形固定資産							
ソフトウェア	737,317	38,201	—	775,518	636,312	114,315	139,205
ソフトウェア仮勘定	—	67,191	21,257	45,933	—	—	45,933
無形固定資産計	737,317	105,392	21,257	821,452	636,312	114,315	185,139
長期前払費用	1,150	—	—	1,150	1,150	58	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,230,000	―	―	1,230,000
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(7,560,000)	(―)	(―)	(7,560,000)
	普通株式 (千円)	1,230,000	―	―	1,230,000
利益準備金および任意積立金	利益準備金 (千円)	50,880	7,560	―	58,440
	任意積立金				
	役員退職積立金 (千円)	447,373	―	1,733	445,640
	別途積立金 (千円)	1,917,481	100,000	―	2,017,481
	計 (千円)	2,415,734	107,560	1,733	2,521,561

(注) 1　当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
　　 2　当期減少額は、目的取崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	19,635	1,555	―	9,850	11,340

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

ａ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,082
預金	
当座預金	6,445
普通預金	419,951
預金計	426,397
合計	430,479

ｂ 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商リース㈱	52,348
日本ロバロ㈱	5,780
永楽電気㈱	1,785
ジュジュ化粧品㈱	1,442
東日本トランスポーテック㈱	745
合計	62,101

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年４月	58,129
平成18年５月	851
平成18年６月	590
平成18年７月	2,530
合計	62,101

c　売掛金

イ　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＮＥＣエンジニアリング㈱	532,041
㈱ジェイアール東日本情報システム	499,347
日本電気通信システム㈱	351,079
ＮＥＣソフト㈱	252,376
日本ヒューレット・パッカード㈱	145,353
その他	1,950,419
合計	3,730,617

ロ　売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,331,133	16,534,242	17,134,759	3,730,617	82.1	88.98

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d　商品

区分	金額(千円)
コンピュータ機器	18,264
パッケージソフトウェア	9,225
合計	27,490

e　仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	1,377,470
合計	1,377,470

ｆ　関係会社株式

区分	金額(千円)
キーウェア西日本㈱	209,384
キーウェア九州㈱	202,767
㈱ＨＢＡ	122,280
キーウェア北海道㈱	64,653
キーウェアサービス㈱	50,000
その他	65,000
合計	714,085

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気㈱	80,960
エスエムジー㈱	73,500
キーウェアサービス㈱	64,176
㈱メディア・スタッフ	50,085
フォーカスシステムズ㈱	46,307
その他	1,622,124
合計	1,937,153

b １年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	340,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	160,000
合計	500,000

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	620,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	280,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	別途定める金額
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国本支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書およびその添付書類
有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)および株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成18年５月８日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(1)に係る訂正届出書を平成18年５月19日、平成18年５月26日および平成18年５月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年６月７日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。